

計画 No.	事業名	事業の概要 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠 ④事業の対象（交付対象者、対象施設等）	事業始期	事業終期	決算額	交付金充当額	事業実績	事業効果	担当課
1	電力・ガス・食料品等価格高騰重点支援給付金給付事業 【低所得者世帯給付金】	①新型コロナウイルス感染症対応の長期化に加えて、電力・ガス・食料品等の高騰に際し、特に家計への影響が大きい低所得世帯（住民税非課税世帯）の生活費支援を行うことで負担軽減を図る ②給付金 ③給付金：3,214世帯×30,000円＝96,420千円 ④令和 5 年度分の住民税均等割非課税世帯	R5.7.3	R6.3.31	96,420,000	96,390,000	令和 5 年度分の住民税非課税世帯（3,214世帯）に対して、30,000円を給付した。	新型コロナウイルス感染症の長期化に加え、電力・ガス・食料品等の高騰により、家計への負担の大きい低所得者世帯へ30,000円を給付し、生活費への支援を行うことができた。	福祉課
2	電力・ガス・食料品等価格高騰重点支援給付金給付事業(事務費)	①新型コロナウイルス感染症対応の長期化に加えて、電力・ガス・食料品等の高騰に際し、特に家計への影響が大きい低所得世帯（住民税非課税世帯）の生活費支援を行うことで負担軽減を図る ②消耗品費・印刷費・役務費・委託料 ③消耗品費：トナー、ファイル、コピー用紙等 1,293千円 印刷費：100千円 窓あき封筒7,000枚 60千円 返信用封筒3,500枚 40千円 役務費：1,368千円 電信料 35千円 郵便料 9058通×84円＝761千円 金融機関手数料 354千円 電話設置料 218千円 委託料：4,574千円 システム改修委託料 2,368千円 給付金受付業務委託料 2,206千円 ④令和 5 年度分の住民税均等割非課税世帯	R5.7.3	R6.3.31	7,334,693	7,334,693	1 と同事業	1 と同事業	福祉課
7	地域活性化商品券事業	①新型コロナウイルス感染症の影響により停滞している経済活動の活性化及び物価高騰に直面している市民の生活費支援及び市内事業所の需要喚起を目的とし、商品券を配布することで、市内事業所の活性化及び市民全体の負担軽減を図る ②人件費・消耗品費・印刷費・役務費・委託料・換金交付金 ③事務補助員雇用（1名） 報酬：833,154円（6か月計）+期末手当52,238円＝885千円 社会保険料：47千円（6カ月計+期末手当分） 厚生年金負担金：74千円（6カ月計+期末手当分） 交通費：4,200円×3か月＝13千円 消耗品費：トナー 103千円 印刷費：取扱店募集チラシ＝65千円 役務費：5,924千円 商品券ゆうバック 5,803千円（11,706世帯分 ※再送含む） 加盟店舗募集ハガキ 62円×1,000通＝62千円 加盟店販促品郵送 210円×280通＝59千円 商品券作成等業務委託料：3,638千円 商品券換金交付金：@254,682千円 ④有田市住民	R5.6.29	R6.3.31	265,431,709	96,900,000	参加事業所数：304事業所 実績額：254,682千円 発行金額：259,250千円 利用率：98.24％	発行総額の98.24％が使用され、物価高騰により負担増となる市民生活に対し、広く支援を行うことができた。 また、市内事業所で254,682千円の消費が発生し、新型コロナウイルス感染症の影響により停滞している経済活動の活性化へつながった。	産業振興課

計画 No.	事業名	事業の概要 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠 ④事業の対象（交付対象者、対象施設等）	事業始期	事業終期	決算額	交付金充当額	事業実績	事業効果	担当課
8	修学旅行費助成	①新型コロナウイルス感染症対応の長期化に加えて、電力・ガス・食料品等の高騰が家計に影響を及ぼし、かつ、子育てにかかる費用負担が大きいことから、小中学校児童生徒の修学旅行費を補助し、子育て世帯の経済的負担の軽減を図る。 ②補助費 ③小学生：217名（要・準要保護、特別支援含む）5,163,774円（上限30,000円/人） 中学生：214名（要・準要保護、特別支援含む）12,315,628円（上限70,000円/人） 合計 17,479,402円 ④有田市立小中学校に在籍する児童生徒および有田市に住所を有し市外の小中学校に在籍する児童生徒	R5.4.3	R6.3.31	17,419,402	6,964,000	有田市立小中学校に在籍する児童生徒および有田市に住所を有し市外の小中学校に在籍する児童生徒の保護者に対し、小学生30,000円、中学生70,000円を上限として、修学旅行費補助金を交付した。	新型コロナウイルス感染症の長期化に加え、電力・ガス・食料品等の高騰により家計への負担の大きい子育て世帯への経済的負担を軽減することができた。	教育総務課